

主な出来事

【内政】

- 議会は銀行法改正法案の合意ならず
- 議会は裁判官の定年を引き上げる法案を可決
- 内部告発者の保護を要請—反汚職局（ACB）
- マラウイ議会はワンストップ・ボーダー法案を可決
- ACB は UTM の 4 4 車両に関してチリマ副大統領の調査を開始
- 電力値上げに警告—マラウイ議会
- 汚れた都市がコレラを助長、死者 5 8 人に
- 国民はトンセ同盟よりも DPP を支持

【外交】

- チャクウェラ大統領がアフリカの国連常任理事国入りを主張
- 新しい英国高等弁務官は両国関係強化にコミット
- 新中国大使が信任状を捧呈
- 大統領のコミットメントを称賛—テンボ外務大臣
- 輸送、貿易、鉱業の問題を擦り合わせ—マラウイとコンゴ民主共和国
- SADC諸国が地域安全保障について議論
- 日本が TICAD 8 でアフリカ支援に 3 0 0 億ドルを約束
- マラウイ、中国への輸出を促進

【経済】

- 商品価格高騰により貿易収支悪化
- 港湾契約の破綻
- 失われたタバコの魅力
- 綿花、8 0 億クワチャの売り上げ
- インフレ率、2 4 . 6 %に
- 財政赤字、1 0 年間で 2 , 6 9 4 %膨大
- 停電、企業の生産性を低下させる

【開発協力】

- 世界銀行、マラウイで技術協力プロジェクトのミッション開始

【内政】

・議会は銀行法改正法案の合意ならず

議会は、投資家を脅かすのではないかと DPP の懸念を受け、2022 年の銀行法改正法案を予算・財務委員会に付託した。グウェングウェ財務・経済開発大臣によると、銀行法を改正し、いわゆる「破綻銀行」と取引する人々を保護すると同時に、「破綻銀行」に対処するための選択肢を増やそうとする趣旨だった。同大臣は、銀行の早期介入と破綻処理のための現行の法的枠組みは不適切であり、ベストプラクティスに合わせるために大幅な改革が必要であると述べた。法案は、金融機関登録機関に、「破綻銀行」の強制的な資本増強を促進し、株主の事前承認なしに破綻銀行の資産と負債の譲渡を含む買収取引を実行する権限を与えている。DPP のジョーマ金融担当スポークスマンは、同改正案には投資家を遠ざける可能性のある条項がいくつかあり、投資家の財産権の保護及び投資家自身を害することなく預金者を保護するというバランスがとれていないと主張した。（2 日タイムズ紙 1、2 面）

・議会は裁判官の定年を引き上げる法案を可決

マラウイ議会は、裁判官の定年を現在の 65 歳から 70 歳に引き上げる裁判所法改正案を可決した。ムヴァロ法務大臣は、裁判官は 65 歳までに多くの経験と知恵を身につけており、同年齢で引退させるべきでないと主張した。一方で、一部議員からは、医師等多くの公務員は専門的な教育を受けてきており、公務員の中で裁判官だけを特別視するのはおかしいとの主張もあった。（3 日タイムズ紙 1、2、4 面）

・内部告発者の保護を要請一反汚職局（ACB）

チズマ ACB 局長は、リロングウェで 2 日間に亘って開催された内部告発者保護ワークショップにおいて、マラウイ国内で内部告発者を保護する法的枠組みの必要性を訴えた。最近発表されたアフロバロメーターの報告書は、78% のマラウイ国民は自身が汚職の告発をすることによって逮捕されることを恐れていると供述していることを明かした。チズマ局長は、反汚職局員だけで国内隅々まで監視することが困難であるが故に、内部告発者の存在が汚職闘争において極めて重要であると主張。シューウェンク国連代表代理も内部告発者法の制定は汚職文化を説明責任文化に変革するのに役立つと強調した。（11 日タイムズ紙 4 面）

・マラウイ議会はワンストップ・ボーダー法案を可決

マラウイ議会は、マラウイと近隣諸国との間で締結されたワンストップ・ボーダー・ポストの運用に関する協定を実施するための法的枠組みを定めるワンストップ・ボーダー法案を可決した。ワンストップ・ボーダーによって、マラウイと近隣諸国との間の国境管理活動を一箇所にまとめることで、国境を越えた貿易やその他の取引のために立ち

寄る回数を減らすことができる。(11日タイムズ紙3、4面)

・ACBはUTMの44車両に関してチリマ副大統領の調査を開始

ACBは、チリマ副大統領の友人により提供されたUTMの44車両を巡って、チリマ副大統領に対する調査を開始した。同44車両は、チリマ副大統領とは大学時代から懇意にしているカウエシ・ムスサ氏という人物の名義で登録されている。同車両の購入が明らかになった後、チンセウ氏という一般市民が同件に関してACBに苦情を報告した。同件以外にも、チリマ副大統領は政府関係者とサタール氏の汚職スキャンダルにも名前が挙がっており、さらにはオールド・ミューチュアル・マラウイ・リミテッド社の有利子資産投資ファンドの1つに2億クワチャを預けたとされる別の詐欺の疑いもかけられている。なお、同取引はチリマ氏の不正取引の一部を隠蔽するための動きだと考えられている。(11日ニャサタイムズ・オンライン)

・電力値上げに警告—マラウイ議会

22日、4つの議会委員会からなる合同委員会は、マラウイ国民が電力料金の値上げに対する準備ができていないとして、マラウイ発電公社(Egenco)に対し、その値上げ提案を保留するよう呼びかけた。Egencoは、天然資源と気候変動、決算委員会、法務、貿易産業に関する議会の合同委員会に召喚され、停電や値上げの可能性を含む電力部門の多くの問題について説明を求められた。Egencoは、その業務・運営を補完するために36%の電力料金値上げを求めているが、合同委員会は、同値上げを実施すれば、マラウイ国民は今以上に苦しむことになるだろうと述べた。さらに、同委員会は、マラウイ電力供給公社(Escm)、電力市場公社(PML)、マラウイエネルギー規制局(Mera)に対しても、提案されている値上げを中止するよう働きかける予定。(23日ネーション紙2、3面)

・汚れた都市がコレラを助長、死者58人に

マラウイの商業都市ブランタイヤは、かつてアフリカで最も清潔な都市と呼ばれていたが、今ではコレラの震源地となり、患者を記録しない日はほとんどない。今年3月の発生以来、この商業都市では累計で500人の患者が発生し、21人が死亡している。保健省のコレラ発生報告によると、2週間前に最初の患者が報告されたンカタベイでは、349人の患者が報告され、11人が死亡している。これまでのところ、コレラは南部地域の9県、中部地域の2県、北部地域の1県の計12県に広がっている。

ブランタイヤでは500人、リロングウェでは1人の患者が報告されているが、ムズとゾンバではまだ1人も報告されていない。この6年間で初めて、コレラの累積患者数は1483人となり、58人が死亡した。前回、より多くの症例が報告されたのは2

016年で、患者が1,805人、死者が48人であった。（25日ネーション・オンライン記事）

・国民はトンセ同盟よりも DPP を支持

ガバナンスなどに関する国民の認識を測定するアフロバロメーターが今年2月に実施した世論調査の報告書で、回答者の過半数が、もし今年2月に選挙が実施されていた場合、前政権である DPP に投票すると回答していたことが分かった。実際、調査の翌日に選挙が行われた場合、どの政党に投票するかという質問に対しては、回答者の41.2%が DPP を、26.4%がトンセ同盟の筆頭である MCP を希望していた。MCP の主要パートナーである UTM の支持率は7.9%で、同じくトンセ同盟のメンバーである人民党 (PP) は0.4%とごく僅かであった。また、マラウイ国民の約80%が、国が間違った方向に向かっていると考えていることも分かった。農村部では、国が間違った方向に進んでいると考える人が90%と最も多く、都市部では79.6%となっている。

Q96. If elections were held tomorrow, which candidate's party would you vote for?

	Urban	Rural	Peri-urban	Man	Woman	Total
Democratic Progressive Party (DPP)	35.9	43.0	21.9	40.7	41.7	41.2
Malawi Congress Party (MCP)	21.0	27.5	23.8	25.7	27.3	26.4
People's Party (PP)		0.5		0.1	0.8	0.4
United Democratic Front (UDF)	1.8	3.3	3.7	3.2	3.0	3.1
UTM	13.8	6.5	17.3	8.8	6.9	7.9
Mbakuwaku Movement for Democracy (MMD)	0.6	0.1	3.7	0.4	0.2	0.3
Other	0.7	0.0		0.3		0.1
Would not vote	10.9	6.1	20.0	6.2	8.6	7.4
Refused to answer	6.3	5.4	5.1	6.4	4.6	5.5
Don't know	8.8	7.6	4.6	8.3	6.9	7.7

（31日ネーション紙1、2、3面）

【外交】

・チャクウェラ大統領がアフリカの国連常任理事国入りを主張

7月30日、トーク・トゥ・アルジャジーラという番組の中で、チャクウェラ大統領は、アフリカが国連安保理の議席を獲得する必要性を強調した。同大統領は、国際連合が国際連盟から生まれ変わってから時代は変化していることから、現実的な要請であり、同時に、いかなる世界の指導者であっても、マラウイを含むアフリカ諸国が各国とどのような関係も持つかを強要するべきではなく、アフリカは自由に外交を展開すべきだと主張した。（1日タイムズ紙3面）

・新しい英国高等弁務官は両国関係強化にコミット

4日、リッチー氏は、リロングウェの大統領官邸でチャクウェラ大統領に信任状を捧呈し、駐マラウイ英国高等弁務官に就任した。同高等弁務官は、両国間の既存の温かく歴史的な関係をさらに強化するために、同役割を担うことを光栄に思う、このパートナーシップをさらに高みへと導き、英国内外でマラウイを擁護し、経済成長、自由と民主主義の推進、国民への説明責任ある公共サービスの提供というマラウイ自身の悲願を支援することを楽しみにしていると述べた。同高等弁務官は、就任前は、リロングウェの英国高等弁務官事務所で開発担当ディレクターを務めており、過去にはニューヨークの国連本部で英国の代表を務め、南スーダン、アフガニスタン、イラクでの開発プログラムを支援した経験もある。（5日タイムズ紙1、2面）

・新中国大使が信任状を捧呈

11日、新たに着任した Long Zhou (龙舟) 中国大使によるチャクウェラ大統領への信任状捧呈式が実施された。式典中、同大使は、中国政府が引き続きマラウイの経済成長を支援することを約束し、過去15年間に亘り両国が誠実な外交関係を享受してきたとして、同関係が更に強固になることを願うと述べた。さらに、マラウイが独立以来58年に亘って平和と安定を維持しつつ社会的・経済的發展を促進してきた点、国際的・地域的課題に積極的に取り組んできた点を称賛。式典後のインタビューで、同大使は、大統領と非常に友好的かつ建設的な議論ができた、温かく迎え入れてもらったことから、マラウイの両国関係深化へのコミットメントを再確認できた、両国民の友好関係を深め、外交協力を促進していきたい旨述べた。（12日ネーション紙6面、12日タイムズ紙3面）

・大統領のコミットメントを称賛—テンボ外務大臣

テンボ外務大臣は、コンゴ民主共和国のキンシャサで開催されたSADC首脳会議に出席したジャーナリストに対し、チャクウェラ大統領は、地域統合、経済成長、安定に寄与する主要開発介入計画のほとんどを達成したと述べた。具体的には、加盟国との間でのコロナワクチンの接種推進、モザンビーク北部のカーボ・デルガド州の平和と安定促進、マラウイ、アンゴラ及びタンザニア連合共和国などを南部アフリカ電力プール（SAPP）グリッドに接続することを目的としたSADCにおける優先的相互接続プロジェクトの実施促進、灌漑システムの強化、商業穀物の付加価値の促進、アフリカ自由貿易地域を含む既存の雇用協定と政策の遵守推進等に寄与したと述べた。

（16日タイムズ紙4面、16日ニャサタイムズ・オンライン）

・輸送、貿易、鉱業の問題を擦り合わせ—マラウイとコンゴ民主共和国

17日、両国大統領は、マラウイとコンゴ民主共和国が輸送、貿易、鉱業の問題に対処し、経済基盤を強化するため相互に支援することに合意したことを、非公開の会談の

後明らかにした。チャクウェラ大統領は、自身が SADC の舵取りをした際にチセケディ大統領から多大な支援を受けたことを称賛し、在任中の同大統領への支援を約束した。
(18日ネーション紙7面)

・SADC諸国が地域安全保障について議論

18日、コンゴ民主共和国のキンシャサで開催された第42回SADC首脳通常会合で発表された声明の中で、SADCは、米国下院による「アフリカにおけるロシアの悪意ある活動への対処法案」の可決への留保を表明した。SADC 16カ国の指導者は、この新法をアフリカを標的とした一方的で懲罰的な措置のツールと見ていると述べた。同法律は、2022年4月に可決され、米国国務長官に、アフリカにおけるロシアの影響力に対抗する米国の取り組みをまとめた戦略および実施計画を策定し、議会に提出するよう指示することを求めている。

その他にも、SADC諸国は、加盟国および地域全体の安全保障の改善を目的とした決議を多数採択した。モザンビークのカーボ・デルガド州の治安状況について検討し、モザンビークのSADCミッションに人員を提供している加盟国の連帯と犠牲を称えとともに、同ミッションを同国内で拡大することを決議した。また、コンゴ民主共和国東部の最新の治安情勢についても懸念が示された一方で、テロ対策改善のため、SADC地域テロ対策センターがタンザニアに設立されたことを歓迎し、加盟国に対して、テロ、急進主義、暴力的過激派に関する協力並びに情報共有をより確実に行うよう呼びかけた。(19日ネーション紙2面)

・日本が TICAD 8 でアフリカ支援に 300 億ドルを約束

27日、日本政府はチュニジアで開催された TICAD 8 サミットで、アフリカ開発のために 300 億ドルの援助を約束し、ロシアのウクライナ侵攻後、ルールに基づく国際秩序が脅かされているアフリカ大陸とより緊密に協力したいと発表した。岸田文雄首相は、世界的に穀物が不足する中、東京はアフリカへの穀物出荷を確保するよう努める、もし我々がルールに基づく社会を諦め、力による一方的な現状変更を許せば、その影響はアフリカだけでなく世界中に及ぶだろうと述べた。また、同首相は、アフリカ開発銀行と連携して食料安全保障のために 50 億ドルを拠出することを約束。サミットには少なくとも 20 の国家元首と様々な政府代表が出席した。(29日ネーション紙12面)

・マラウイ、中国への輸出を促進

17日、マラウイと中国は3つの協定に署名し、そのうちの1つは、地元企業が中国に農産物を無税で輸出することを可能にするものである。

グウェングウェ財務・経済大臣と中国の龙舟駐マラウイ大使は、リロングウェの財務・経済省で3つの合意文書に署名し、交換した。3通の書簡には、免税扱い、司法府庁舎

建設のための可能性調査（フィージビリティスタディ）のための資源、リロングウェの国会議事堂のメンテナンスのための資源が含まれていた。同大臣は、中国は経済大国であり、関税ラインの98%が無税で開放されているため、農産物の大きな市場を提供できることから、免税協定はマラウイにとって有益である旨述べ、大豆、落花生、その他多くの高価値の作物などの農産物が中国で市場を見つけられるよう、全てのプロセスを終わらせることを検討していると付け加えた（23日タイムズ紙、10ページ）。

【経済】

・商品価格高騰により貿易収支悪化

マラウイ中央銀行（RBM）によると、ウクライナの戦争は、世界的な商品価格の高騰を引き起こし、輸入費用が高止まっていることから、マラウイの国内経済に打撃を与え続けている。肥料や石油といったマラウイの戦略物資の国際価格の高騰により、今年の第2四半期、輸入総額は（第1四半期の）1億9,100万米ドルから7億6200万米ドルへと大幅に拡大した。この結果、第2四半期中の貿易赤字は約5億9,350万米ドルとなり、第1四半期のマイナス4億5,660万米ドルよりも悪化している。期間中、輸出は1,430万ドル減少し、1億6,870万ドルとなった。（2日ネーション紙ビジネス欄13、14面）

・港湾契約の破綻

2012年3月14日、マラウイ政府はモタ・エンジル社（ポルトガル企業）にマラウイ湖畔の港湾の管理を35年間譲許する契約を締結した。しかし、10年を経た今日、港湾の多くは機能不全に陥り、水上輸送システムは存在しないに等しくなっている。政府は、チルンバ、ンカタ・ベイ、チポカ、モンキー・ベイを含む港の融資、利用、改修、改変、運営、保守のため、モタ・エンジル社に35年間の権利を譲許した。しかし、譲許契約の調印以来、同社は業績報告書や監査済み会計報告書を提出していない。（6—12日週刊マラウイ・ニュース紙）

・失われたタバコの魅力

今年、マラウイにおける国際的なタバコの買い手の需要が1億5,000万kgであったのに対して、マラウイは8,500万kgのタバコしか販売しておらず、需要を満たすことができていない。バンダ・マラウイ・タバコ協会会長によると、悪天候のため、タバコ葉の生産量が減少することが予想され、同会長は「降雨の遅れに加え、今年初めの2度の豪雨が南部地域を中心に田畑を襲い、これら全ての要因がタバコ生産量に影響を与えた」と述べた。

タバコはマラウイにおける商業的農業の基幹作物で、主要な換金作物であり、外貨獲得源であるにもかかわらず、近年その生産量は減少の一途をたどっている。（11日タイムズ紙ビジネス欄9面）

・綿花、80億クワチャの売り上げ

マラウイ綿花協会（CCM）によると、マラウイにおける綿花の収益は2021年のシーズン終了時の36億クワチャ（約3.6百万米ドル）から、今シーズンは80億クワチャ（約8百万米ドル）に上昇し、これは122%の伸びを意味する。

ルワンダCCM会長によると、綿花の価格は1キロあたり500クワチャで停滞しているが、政府が定めた最低価格が1キロあたり400クワチャであることを考慮すると、これは適正な価格である。（16日タイムズ紙9面）

・インフレ率、24.6%に

国家統計局（NSO）によると、2022年7月のヘッドラインインフレ率（前年同月比）は、6月の23.5%から1.1ポイント上昇し24.6%となった。食品のインフレ率は6月の31.2パーセントから32.5パーセントに、非食品インフレ率は16.6パーセントから17.5パーセントに上昇した。

チェレニ・マラウイ・ビジネス応用科学大学准教授によると、インフレ率はわずかに上昇しており、クワチャ切り下げと燃料価格の高騰による物価上昇は鈍化している。しかし、食品のインフレ率は上昇を続けており、マラウイは農閑期に入るため、危険である。

今般、RBMは、年間インフレ目標を、12.3%から23.2%に上方修正した。これは、露・ウクライナ戦争など世界市場の商品価格高騰による外生的な要因による。（19日タイムズ紙ビジネス欄9面）

・財政赤字、10年間で2,694%膨大

マラウイ経済公正ネットワークと租税公正ネットワークの調査によると、マラウイの財政赤字はここ10年間で大幅に拡大しており、その額は2012年の307億クワチャ（約30.7百万米ドル）から2022年には8,578億クワチャ（約857.8百万米ドル）まで拡大することが明らかになった。

報告書によると、マラウイ政府は近年大幅な財政改革を行ってきたが、この事態は、今後の財政に問題があることを示唆している。財政赤字が急増した結果、公的債務の対GDP比は2012年の28.6%から2022年には66.9%に増加した。IMF

は、直近の4条協議評価において、世界的な景気後退の中、タバコ製品の輸出量が減少したことでマラウイの対外的な地位が悪化したと指摘している。(23日ビジネス欄タイムズ紙9面)

・停電、企業の生産性を低下させる

長引く停電が、企業の操業に影響を及ぼし、ある企業は操業能力を下回ることを余儀なくされ、またある企業は代替電源に多くの費用を費やすことを余儀なくされていると、企業関係者は嘆いている。マラウイ商工会議所(MCCCI)によると、現在、企業は電力供給の問題から、発電機を動かすために余分な費用を負担しながら、操業能力の半分で操業している。

マラウイは現在、深刻な電力不足に直面しており、今年1月、130MWのカピチラ水力発電所が損壊したため、一般家庭や企業は(毎日)8時間の計画停電を経験している。エネルギー省は、産業と家庭の電力供給のために約618MWが必要であると発表した。(24日ネーション紙13、14面)

【開発協力】

・世界銀行、マラウイで技術プロジェクトのミッション開始

世界銀行は17日、マラウイで「活力ある経済のための技能開発」プロジェクトのためのミッションを開始した。同プロジェクトは、特に女子学生を対象に、労働市場に最も関連性の高い経済優先分野の技能開発プログラムへのアクセスを向上させることを目的としている。教育省及び労働省は、高等教育と技術・起業・職業教育訓練(Tevet)にまたがる特定の高等教育機関で提供されるプログラムを通じて、技術開発支援を提供するプロジェクトを実施している。

セーブ(save)・プロジェクトは、9つの高等教育機関、7つの国立技術専門学校、約30の技能開発機関を支援する予定で、4万5,000人の大学生と6万5,000人の技術・職業訓練生が対象である。同プロジェクトは1億ドル規模で、そのうち5,000万ドルは融資、残る半額は助成金である。(19日ネーション・オンライン記事)